

## [29] ペルー

## 1. ペルーの概要と開発課題

## (1) 概要

(イ) ペルーは、1873年に中南米では最初に我が国と外交関係を結び、1899年には日本人の契約移民が渡来したという歴史を有している。現在、中南米では2番目に多い約9万人の日系人・日本人移住者が在在すると言われる。

2001年7月、10年間続いたフジモリ政権からパニアグア暫定政権を経て発足したトレド現政権は、貧困撲滅及び雇用創出を最大の目標と位置づけ、インフラ整備等についても積極的に実施してきた。しかしながら、マクロ経済は好調であるものの、その恩恵を受けていないと感じる国民の不満が高まり、トレド大統領に対する支持率は一時一桁台を記録するほど低迷した。こうした中で2006年に実施された大統領選挙では、決選投票を経てアラン・ガルシア元大統領（1985～1990年）が当選を果たしたが、貧困問題は次期政権の重要課題となっている。

外交面では、最大の貿易相手国である米国との関係を最重視し、米国側も2002年3月にはブッシュ大統領が米国大統領として初めてペルーを訪問している。また、ペルーは中南米では数少ないアジア太平洋経済協力会議（APEC）加盟国の一つである。南米においては、南米大陸間道路建設などを通じたブラジルとの関係を重視している。過去に国境紛争を抱えていた隣国エクアドルとは、現在は、同国境地域の開発促進に取り組んでいる。一方、南の隣国チリとは領海画定問題等はあるが、貿易・投資面での関係が緊密化している。また、ペルーはコロンビア、エクアドル、ボリビアとともにアンデス共同体（CAN：Comunidad Andina）を構成し、域内の貿易や協力関係の促進に努めている。なお、南米南部共同市場（MERCOSUR：Mercado Común del Sur、メルコスール）の準加盟国でもある。

(ロ) 経済面では、トレド政権は、90年代のフジモリ政権下におけるネオリベリズム経済政策を基本的に踏襲した政策を進めた。2001年に操業を開始したアンタミナ鉱山（銅）をはじめとする鉱業セクターの輸出が好調に推移し、2002年以降毎年4.0%以上の経済成長を記録、2006年も5.0%程度の成長が見込まれている。現在ペルーは、外貨準備高の増加、低いインフレ率、為替の安定など、マクロ経済上では中南米の中でも最も安定した国の一つとなっている。金、銀、銅、亜鉛等の豊かな鉱物資源を有しており、輸出総額でも全体の約半分を占めている。その他の国内産業では、世界第2位の漁獲高を誇る漁業（魚粉生産が中心）が盛んである。

対外経済面では、ペルーは米国のアンデス貿易促進麻薬根絶法（ATPDEA：Andean Trade Promotion and Drug Eradication Act）の恩恵を受け、多くのペルー産品が無関税で対米輸出されてきたが、同法は2006年末に期限切れとなる。一方、ペルーは米国との二国間自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）に署名、ペルー国内の批准手続きを完了し、現在米国議会での承認・批准を待っている。対EUでは、2006年1月より新たな特惠関税（GSP（Generalized System of Preferences）プラス）の適用を受けている。CAN内の関税は2005年末までに完全撤廃されたが、2006年4月のベネズエラCAN脱退により、今後の域内経済統合に大きな不安を投げかけた。また、中国はペルーにとり第2の貿易相手国となっているが、安価な中国産繊維製品の輸入が問題となっている。

## (2) ペルー政府による開発計画

貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する貧困克服国家計画（PNSP：Poverty National Strategy Paper）は、2003年1月より策定作業が開始され、2004年9月に大統領令をもって承認された。同計画は、2004年から2006年までの戦略的プライオリティーとして、人的能力の開発及び基本的人権の尊重（子供の保護）、経済的機会及び能力の推進（インフラ整備）、社会セーフティ・ネットの確立（社会的弱者の保護）の3つを挙げている。

また、政府が各方面との基本合意を模索するツールとして2002年7月に設立された国民合意会議が2004年、短期の政治・社会・経済約束として重点政策を打ち出す宣言を発出しており、その実施計画が別途首相府において策定されている。

なお、PNSP及び国民合意会議の宣言は、2015年までの中期政策をカバーしている。

ペルー

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	27.6	21.8
出生時の平均余命	(年)	70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	65,217	25,509
	一人あたり (ドル)	2,360	770
経済成長率	(%)	4.8	-5.1
経常収支	(百万ドル)	-11	-1,419
失 業 率	(%)	-	8.6
対外債務残高	(百万ドル)	31,296	20,044
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	14,529.92	4,120.00
	輸 入 (百万ドル)	12,580.58	4,087.00
	貿易収支 (百万ドル)	1,949.34	15,956.60
政府予算規模 (歳入)	(百万ヌエボ・ソル)	39,213.90	681.64
財政収支	(百万ヌエボ・ソル)	2,675.40	-322.44
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.2	1.9
財政収支	(対GDP比, %)	-1.2	-8.1
債務	(対GNI比, %)	56.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	264.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	0.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	487.4	400.2
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	1,285	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		貧困克服国家計画 (PNSP)	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	77,753.4
	対日輸入 (百万円)	30,261.9
	対日収支 (百万円)	47,491.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	13
ペルーに在留する日本人数	(人)	1,734
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するペルー人数	(人)	57,728
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	12.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.2 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87.7 (2004年)	85.5
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2004年)	115 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2004年)	178 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	410 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.6[0.3-1.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	216 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	258 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	63 (2004年)	52
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4 (2004年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.767 (2004年)	0.708

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ペルーに対するODAの考え方

### (1) ペルーに対するODAの意義

ペルーは鉱物資源や農水産物資源に富むことから、資源の乏しい我が国とは経済的補完関係にあり、同国の安定的な発展は伝統的な友好関係にある我が国にとって重要な意義がある。さらに、ペルーは民主化と市場経済化を推し進めると共に、麻薬やテロ問題にもつながる貧困対策にも意欲的に取り組んでおり、同国のこうした取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」や「地球的規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。

### (2) ペルーに対するODAの基本方針及び重点分野

2000年8月、我が国は対ペルー国別援助計画を発表し、以下の分野を対ペルー援助重点分野としている。

#### (イ) 貧困対策

都市と地方の所得格差是正や農村開発が大きな課題であることを踏まえ、農業インフラ及び農業生産技術の近代化支援を重点として、資金協力を通じた給水・小規模灌漑に関わるインフラ整備等の協力を検討する。基礎的生活基盤 (BHN: Basic Human Needs) 分野では、今後も上下水道整備を中心とした協力を推進する。また、貧困地域你的生活環境改善に資する事業についても協力していく。

#### (ロ) 社会セクター支援

初等教育就学率、識字率ともに都市・農村間及び男女間の格差が大きいことを踏まえ、現職教員の再訓練、教材・教育機材整備等を支援する。また、妊産婦及び幼児の死亡率が高いことから、母子保健・家族計画の改善と共に、保健・医療施設への機材供与や医療従事者の育成のための協力を重視する。なお、社会セクター支援にあたっては、新しい情報通信技術の活用も検討していく。

#### (ハ) 経済基盤整備

持続的成長を維持していくために不可欠な交通、電力、情報通信等の経済インフラ整備につき、民営化の動向を踏まえつつ、地方部への対応も視野に置きながら協力する。また、食糧生産拡大のための農林水産業の体質強化や、輸出の主要な担い手となっている鉱業部門における環境配慮型鉱山開発の推進、石油・天然ガス等エネルギー関連のインフラ整備等を支援していく。

## ペルー

### (二) 環境保全

持続可能な開発を進める上で環境問題への対処は不可欠であることから、我が国の「21世紀に向けた環境開発支援構想（ISD構想：Initiatives for Sustainable Development）」に基づき、大気・水質汚染対策や廃棄物処理、産業公害対策等の都市環境問題や、温暖化を始めとする地球環境問題の改善に資する支援を進める。また、エル・ニーニョ現象等による自然災害対策への協力も重視していく。

---

## 3. ペルーに対する2005年度ODA実績

---

### (1) 総論

2005年度のペルーに対する無償資金協力は4.31億円（交換公文ベース）、技術協力は7.06億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款3,583.45億円、無償資金協力549.05億円（以上、交換公文ベース）、技術協力434.77億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

一般無償資金協力において「タララ漁港拡張：近代化計画」を実施したほか、「ラス・ロマス小学校教室改築計画」等、教育、民生環境、農林水産、医療保健等の分野に対し、計15件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、その他に2件の草の根文化無償資金協力を実施した。

### (3) 技術協力

行政、社会基盤、保健・医療、社会福祉等多岐にわたる分野において226名の研修員を新たに受け入れ、41名の専門家を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「有害廃棄物処理プロジェクト」等を実施した。開発調査については「首都圏都市交通計画調査」を実施中である。

---

## 4. ペルーにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

トレド政権発足後、「民主化への移行支援」という目標の下で2001年10月に開催されたマドリッド会合を契機に、ドナーと政府間の協調、ドナー同士の連携を進めるために2002年4月に国際協力庁（APCI：Agencia Peruana de Cooperación Internacional）が設立された。しかし、現在ペルーにおいては包括的な開発フレームワーク（CDF：Comprehensive Development Framework）を中心とするような一定のルールの下での全ドナー規模の援助協調は存在しない。人権擁護委員会への複数ドナーの協調事例はあるが、財政支援型援助や共通基金（コモン・ファンド）の例はまだ存在しないため、援助協調は個別プロジェクトに留まっている。これは、同国の度重なる機構再編の結果援助窓口機関が弱体化したこと、加えて国際援助が同国GDP比の1.8%程度に過ぎないという援助のインパクトの問題や、有償・無償援助の担当部署の二極化が援助協調の具体化を阻んできたこと等に原因があるとの指摘がなされている。

しかしながら、開発援助額が減少している状況の下、資金の効果的利用の観点から、援助協調は各ドナーに共通する関心事項である。現在、メンバー国間での重複を避けるために援助配置マトリックスを策定中のEUの例や米国国際開発庁（USAID）を議長とする地方分権化促進サブ・グループのような例がある。同サブ・グループへは我が国もメンバーとして参加している。

こうした潮流の中、2005年2月からはAPCIの主催によるドナー会合が月1回のペースで開催され、2006年6月にはペルーに必要な国際援助の分野を記載した戦略的枠組み文書「国際協力戦略」が策定された。今後は、このようなドナー会合の場等を通じて、同文書に基づいた援助協調の動きが活発化することが想定され、我が国援助関係機関も同ドナー会合に積極的に参加している。

---

## 5. 留意点

---

治安情勢については、1992年 Sendero Luminoso（SL）、トゥパク・アマル革命運動（MRTA：Movimiento Revolucionario Tupac Amaru）等のテロ組織の指導者逮捕によりテロ活動は下火となっていたが、1996年12月、MRTAによる日本大使公邸占拠事件が発生した（翌年4月に終結）。その後は2003年6月、SLによるアヤクチョ州ラ・マル郡テチント社襲撃事件等により、11郡2町に対し非常事態宣言が発令され、2006年7月現在、軍を含む治安機関が取り締まりにあたっている。現在テロ活動は、一部山岳地域に限定されているものの、活動資金関連でコカ葉栽培農民や麻薬業者と連携していると見られているため、一部のコカ栽培地域において治安部隊に対する小規模な待ち伏せ攻撃等が行われている。一方、貧困問題やリマ首都圏等の都市部への過度の人口集中を

背景に、一般治安の悪化が懸念されている。

なお、SLによる1991年7月のJICA専門家殺害事件もあり、経済協力関係者の派遣を伴う支援実施については、安全対策面に慎重な配慮を要する。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	2.99	15.89 (10.13)
2002年	—	3.15	12.62 (8.44)
2003年	—	3.12	13.45 (9.68)
2004年	—	2.35	11.15 (9.21)
2005年	—	4.31	7.06
累 計	3,583.45	549.05	434.77

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	124.01	21.85	10.66	156.52
2002年	102.29	5.26	12.03	119.58
2003年	89.26	4.27	11.37	104.90
2004年	76.22	1.94	11.64	89.80
2005年	33.80	1.58	8.08	43.47
累 計	1,462.32	420.68	371.33	2,254.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 191.7	米国 92.3	ドイツ 34.0	スペイン 18.5	英国 10.4	191.7	372.7
2001年	米国 161.6	日本 156.5	スペイン 29.1	オランダ 24.5	ドイツ 24.2	156.5	425.6
2002年	米国 143.6	日本 119.6	英国 84.4	スペイン 31.9	ドイツ 24.3	119.6	463.0
2003年	米国 204.4	日本 104.9	スペイン 44.4	ドイツ 24.3	スイス 15.7	104.9	447.7
2004年	米国 177.9	日本 89.8	スペイン 56.2	スイス 20.0	ドイツ 19.7	89.8	439.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ペルー経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 24.1	WFP 3.9	UNTA 2.0	UNFPA 1.4	UNICEF 1.2	-6.5	26.0
2001年	CEC 21.4	UNTA 2.1	UNFPA 1.6	WFP 1.3	UNICEF 1.0	-1.5	25.8
2002年	CEC 16.1	UNFPA 6.4	UNTA 2.2	WFP 2.1	GEF 1.9	2.1	30.7
2003年	CEC 41.7	GEF 4.8	UNTA 2.5	WFP 1.9	UNFPA 1.6	-3.1	49.4
2004年	CEC 13.6	UNFPA 9.4	GEF 3.7	UNTA 2.4	UNICEF 1.23	-8.4	23.2
					WFP 1.23		

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	3,583.45億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	533.13億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	390.27億円 研修員受入 4,316人 専門家派遣 687人 調査団派遣 1,817人 機材供与 6,499.76百万円 協力隊派遣 205人
2001年	なし	2.99億円 緊急無償（地震災害） (0.54) エンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学に対するLL機材及び視聴覚機材供与 (0.48) 草の根無償（22件） (1.97)	15.89億円 (10.13億円) 研修員受入 1,356人 (323人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 25.92百万円 (125.92百万円) 留学生受入 97人
2002年	なし	3.15億円 ラファエル・ラルコ・エレラ考古学博物館に対する文化財保存・修復及び普及用機材供与 (0.03) 国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材供与 (0.43) 草の根無償（31件） (2.69)	12.62億円 (8.44億円) 研修員受入 1,355人 (307人) 専門家派遣 32人 (27人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 77.14百万円 (77.14百万円) 留学生受入 99人
2003年	なし	3.12億円 ペルー国立考古・人類・歴史学博物館に対する保存・研究・展示機材供与 (0.49) ペルー日系人協会に対する柔道器材供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償（33件） (2.61)	13.45億円 (9.68億円) 研修員受入 679人 (293人) 専門家派遣 41人 (37人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 128.5百万円 (128.5百万円) 留学生受入 100人
2004年	なし	2.35億円 ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根文化無償（1件） (0.04) 草の根・人間の安全保障無償（25件） (1.81)	11.15億円 (9.21億円) 研修員受入 825人 (250人) 専門家派遣 50人 (46人) 調査団派遣 39人 (39人) 機材供与 23.16百万円 (23.16百万円) 留学生受入 96人 （その他ボランティア） (1人)
2005年	なし	4.31億円 タララ漁港拡張・近代化計画（1/2） (2.98) 緊急無償（ペルー大統領選挙・国会議員選挙の公正かつ円滑な実施の支援（OAS経由）） (0.10) マテオ・サラド遺跡地区に対する遺跡保全、改修整備に係る資金供与 (0.05) カリヤオ市公立図書館講堂に対する音響・照明機材供与 (0.06) 草の根・人間の安全保障無償（15件） (1.12)	7.06億円 研修員受入 226人 専門家派遣 41人 調査団派遣 44人 機材供与 5.64百万円 その他ボランティア 4人
2005年 度 ま だ の 累 計	3,583.45億円	549.05億円	434.77億円 研修員受入 5,712人 専門家派遣 849人 調査団派遣 1,950人 機材供与 6,860.10百万円 協力隊派遣 205人 その他ボランティア 5人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水産加工センター計画	01. 7～03. 3
有害廃棄物処理プロジェクト	03. 6～06. 3
大気汚染源モニタリング管理プロジェクト	03. 6～06. 3
陸上輸送強化計画	03. 7～04. 1
上下水道技術・管理能力強化プロジェクト	03. 7～06. 6
地域流域管理プロジェクト	03. 7～06. 6
地域保健強化プロジェクト	03. 7～05. 3
人口・住宅センサスを通じた貧困モニタリング・プロジェクト	03. 8～06. 3
種子の品質管理計画	03. 8～07. 3
家畜衛生強化計画	03.10～06. 9
漁具・漁法（延縄）プロジェクト	04. 2～08. 2
労働安全衛生管理の向上プロジェクト	04. 3～06. 4
人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	05. 3～08. 3
低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト	05. 4～09. 3
カナス・スヨ地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト	05.10～08.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カニエテ川水資源総合開発計画調査	99. 3～02. 1
南部地域鉱物資源広域調査	00.10～02. 3
首都圏都市交通計画調査	04. 1～06.10

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペルー聴覚言語教育センター検査資機材改善計画
ラス・ロマス小学校教室改築計画
バチャコナス村上水改善計画
ワマンカカ・チコ村灌漑施設整備計画
コルバス村ガリッシュ及びビコキン地区灌漑改善計画
グラシアス・ア・ディオス灌漑水路改善計画
マト村カルメン・カラミナ灌漑改善計画
トクラ地区上水及び衛生設備改善計画
リマ市内児童施設への燃料配布計画
ブノ州モオ郡幼児教育施設整備計画
アサンガロ郡コミュニティ上水整備計画
ラマス地区病院医療機器整備計画
セロ・アスル幼稚園整備計画
ペルト・マルドナード・サンタ・ロサ病院救急診療設備改善計画
ペドロ・ホセ・ビジャヌエバ・エスピノサ農学校建設計画